

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	鈴縫工業株式会社
【英訳名】	SUZUNUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 一 良
【本店の所在の場所】	茨城県日立市城南町1丁目11番31号
【電話番号】	0294(22)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 薄 井 利 晴
【最寄りの連絡場所】	茨城県日立市城南町1丁目11番31号
【電話番号】	0294(22)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 薄 井 利 晴
【縦覧に供する場所】	鈴縫工業株式会社東京支店 (東京都渋谷区宇田川町3番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	14,812,022	12,808,548	11,045,798	13,418,119	15,493,563
経常利益 (千円)	349,394	182,488	490,492	736,591	627,023
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	114,388	△24,170	152,313	330,640	340,692
包括利益 (千円)	—	—	156,573	419,600	428,449
純資産額 (千円)	2,488,009	2,450,210	2,719,921	3,099,908	3,488,370
総資産額 (千円)	11,146,482	9,517,078	10,235,711	10,154,546	11,760,310
1 株当たり純資産額 (円)	210.26	204.83	217.50	253.39	285.59
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期 純損失(△) (円)	10.95	△2.31	14.58	31.66	32.63
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	22.5	22.2	26.1	25.4
自己資本利益率 (%)	5.3	△1.1	6.9	13.4	12.1
株価収益率 (倍)	9.2	—	10.0	5.1	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,756,540	△491,284	533,955	1,568,222	△33,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,552	75,532	86,053	102,394	△13,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,424,660	△29,513	△330,752	△653,914	114,272
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,526,661	1,081,396	1,370,653	2,387,356	2,454,931
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	215 [33]	218 [22]	215	214	228

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第62期、第64期、第65期、第66期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第63期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第63期の株価収益率は、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、第64期、第65期、第66期の平均臨時雇用人員数については、当該臨時従業員の総数が100分の10未満であったため、記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	12,885,538	10,881,280	9,467,995	11,730,082	13,391,310
経常利益 (千円)	390,795	72,143	433,146	581,655	463,029
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	85,134	△80,620	190,567	213,484	279,279
資本金 (千円)	635,342	635,342	635,342	635,342	635,342
発行済株式総数 (株)	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509
純資産額 (千円)	1,824,932	1,711,690	1,882,006	2,139,277	2,413,587
総資産額 (千円)	9,119,360	7,331,013	8,001,620	7,974,488	9,405,896
1 株当たり純資産額 (円)	174.71	163.87	180.19	204.86	231.17
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間 配当額) (円)	3.00 (一)	— (一)	3.00 (一)	3.00 (一)	4.00 (一)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期 純損失(△) (円)	8.15	△7.72	18.25	20.44	26.75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	23.3	23.5	26.8	25.7
自己資本利益率 (%)	4.7	△4.6	10.6	10.6	12.3
株価収益率 (倍)	12.4	—	8.0	7.9	5.4
配当性向 (%)	36.8	—	16.4	14.7	15.0
従業員数 (人)	181	182	183	183	190

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第66期の 1 株当たり配当額には、創立65周年記念配当 1 円を含んでいる。
3 第62期、第64期、第65期、第66期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 第63期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
5 第63期の株価収益率は、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。
6 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

大正6年5月	鈴木縫之助が日立市において、土木建築請負業を開業。
昭和23年7月	鈴縫工業株式会社と改組し、拡充を図る。
昭和37年1月	東京都台東区に東京営業所を開設。
昭和38年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年12月	(株)長倉商店(現・(株)ナガクラ、連結子会社)を設立し、セメント・生コン卸販売業に進出。
昭和40年4月	(株)渋谷中央ビル(現・連結子会社)を設立し、貸室業を開始。
昭和40年12月	東京営業所を渋谷区宇田川町に移転。
昭和47年6月	日立アスコン(株)(現・連結子会社)を設立し、アスファルト合材製造販売業に進出。
昭和47年8月	白帆観光(株)株式を取得し、レジャー関連事業に進出。
昭和47年11月	現在地に本社を移転。
昭和48年4月	鈴縫観光(株)を設立し、本格的にレジャー関連事業に進出。
昭和50年4月	鈴縫住宅(株)を設立し、個人住宅部門に進出。
昭和53年3月	資本金を5億1千万円に増資。
昭和58年7月	(株)ニューセントラルホテルを設立し、ホテル事業に進出。
昭和59年2月	仙台市に仙台営業所を開設。
昭和59年5月	東京営業所を東京支店に改称。
平成7年4月	常陸推進工業(株)(現・(株)スイシン、連結子会社)を買収し、土木推進工事の施工体制を強化。
平成8年4月	(株)建久(現・連結子会社)を設立し、土木舗装工事施工体制を強化。
平成11年9月	ゴルフ場を運営・管理していた鈴縫観光(株)の全株式を売却した。
平成12年3月	鈴縫住宅(株)の全株式を売却し、個人住宅部門より撤退。
平成16年3月	白帆観光(株)の全株式を売却し、レジャー・サービス関連事業より撤退。
平成18年3月	(株)スイシンは、居宅介護(通所介護)事業に進出。
平成18年10月	(株)スイシンは、建設事業より撤退し、食料品の製造・加工及び販売事業を開始。
平成20年10月	(株)ナガクラは、(株)ニューセントラルホテルを吸収合併した。
平成22年3月	(株)スイシンは、食料品の製造・加工及び販売事業より撤退。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、介護事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、その他の事業を除く次の4事業は、セグメントと同一の区分である。

＜建設事業＞

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらの関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事に用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

＜不動産事業＞

- (1) 当社は、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業(所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在)を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

＜ホテル事業＞

連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として茨城県内においてホテル業を営んでいる。

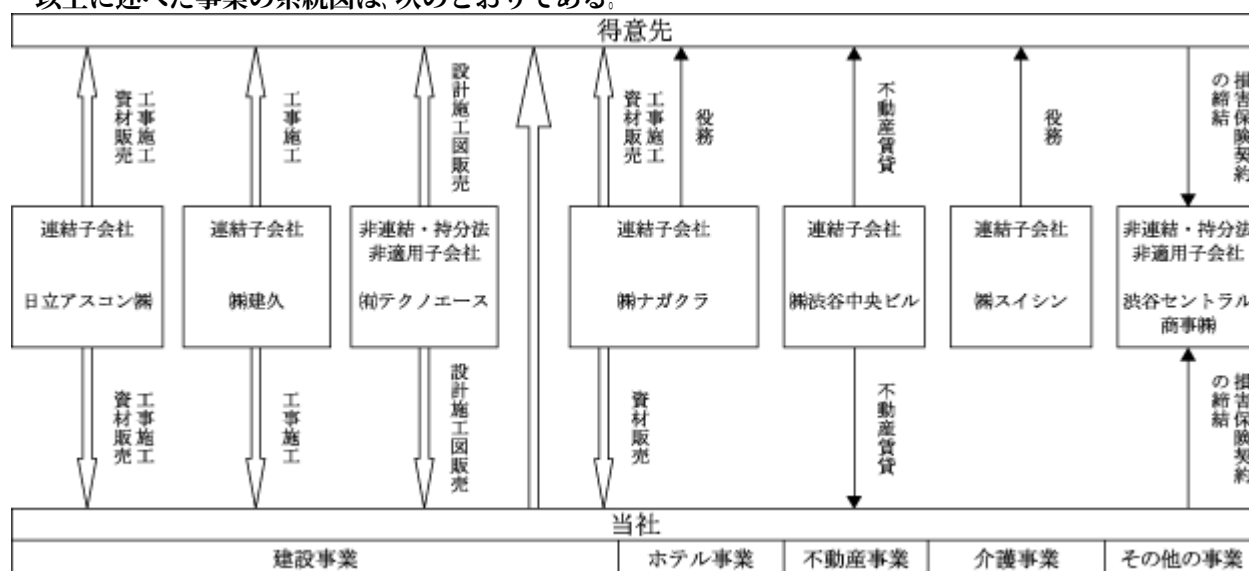
＜介護事業＞

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護)を行っている。

＜その他の事業＞

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) (株)ナガクラ ※ 1	茨城県日立市	10,000	建設事業 ホテル事業	25 [42.5]	—	当社の建設事業において、 同社が建設資材(セメント・ 生コン)を納入している。 当社より資金援助を受けて いる。 役員の兼務 2 名
(株)建久 ※ 1	茨城県日立市	10,000	建設事業	40 [40]	—	当社の建設事業において、 同社が施工協力している。 役員の兼務 1 名
(株)渋谷中央ビル	東京都渋谷区	50,000	不動産事業	55 [5]	—	当社東京支店が同社所有 のビルにテナントとして 入居している。 役員の兼務 2 名
日立アスコン(株)	茨城県北茨城市	20,000	建設事業	100	—	当社の建設事業において、 同社が建設資材(アスファ ルト 合 材)を納入してい る。 役員の兼務 3 名
(株)スイシン	茨城県日立市	32,100	介護事業	97.9	—	当社より資金援助を受け ている。 役員の兼務 1 名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
3 ※ 1：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
5 (株)スイシンは債務超過の状態にあり、その債務超過の金額は平成24年12月末時点で529,601千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	平成25年3月31日現在
	従業員数(人)
建設事業	191
不動産事業	5
ホテル事業	3
介護事業	11
全社(共通)	18
合計	228

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成25年3月31日現在
			平均年間給与(円)
190	47.0	19.0	5,745,186

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	167
不動産事業	5
全社(共通)	18
合計	190

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は鈴縫工業株式会社労働組合と称し、日本労働組合総連合会に属し、平成25年3月末現在の組合員数は98名でユニオンショップ制である。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

当社以外には労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの復興需要等により緩やかな上向きの動きを維持したものの、長引く円高の影響や世界経済の減速等を背景に、景気は弱い動きとなった。ただし、昨年末の政権交代に伴い、金融緩和をはじめとする各種経済政策等の期待感から、過度な円高が修正され、株価も回復傾向に転じ、持ち直しの動きが現れてきている。

当社グループが主事業として展開している建設産業においては、民間建設投資は総じて低調な状況が続いているが、公共建設投資は、復興需要の継続や大型補正予算緊急経済対策の編成により増加が見込まれ、先行きについては景気が持ち直していくことが期待できる。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めたが、当連結会計年度の受注高は12,892百万円(前連結会計年度比1.7%減少)となり、売上高は、前期からの繰越工事の増加及び施工高の増加により15,493百万円(前連結会計年度比15.5%増加)を計上することができた。

また、利益面については、売上高は増加したものの、労務費や建設諸資材の高騰等により、営業利益は622百万円(前連結会計年度比16.2%減少)、また、経常利益は627百万円(前連結会計年度比14.9%減少)を計上するに止まった。しかしながら、当期純利益は減損損失が減少したこと等により340百万円(前連結会計年度比3.0%増加)となった。

セグメント別の業績

(建設事業)

建設事業としては、復興関連工事等の手持工事が順調に進捗したこと等により、売上高は14,915百万円(前連結会計年度比17.1%増加)となり、売上高は増加したものの、労務費や建設諸資材の高騰等の影響により工事利益率が低下したため、セグメント利益は436百万円(前連結会計年度比12.4%減少)となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、賃貸・管理収入は比較的堅調に推移したものの、土地の分譲販売が前年を下回ったことにより売上高は397百万円(前連結会計年度比19.4%減少)となり、賃貸物件の修繕費の増加や土地の販売が減少したこと等によりセグメント利益は168百万円(前連結会計年度比23.9%減少)となった。

(ホテル事業)

ホテル事業としては、同業他社との集客競争は厳しいものの、売上高は103百万円(前連結会計年度比1.5%増加)となり、修繕費が減少したこと等によりセグメント利益は17百万円(前連結会計年度比87.2%増加)となった。

(介護事業)

介護事業としては、同業者の増加に伴い競争が激化し顧客数がやや減少したため売上高は76百万円(前連結会計年度比6.3%減少)となり、来期の事業拡大に向けた人員増強により、人件費等の経費が増加したため、セグメント損失は3百万円(前連結会計年度はセグメント利益9百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して67百万円増加し、2,454百万円となった。これは主に、売上債権の増加や法人税等の支払いによる資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益や未成工事受入金の増加及び借入による収入等の資金の増加があったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は33百万円(前連結会計年度は1,568百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して1,601百万円の収入の減少となった。これは主に、未成工事受入金の増減が前連結会計年度の162百万円の減少に対して、当連結会計年度は662百万円の増加となったことによる収入の増加はあったが、売上債権の増減額が前連結会計年度の643百万円の減少に対して、当連結会計年度は1,540百万円の増加と2,183百万円収入が減少したこと、工事損失引当金の増減が前連結会計年度の38百万円の増加から、当連結会計年度は72百万円の減少と111百万円支出が増加したこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、13百万円(前連結会計年度は102百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して115百万円の収入の減少となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度の1百万円に対して、当連結会計年度は56百万円と55百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度の25百万円に対して、当連結会計年度は74百万円と49百万円増加したこと、貸付金の回収による収入が109百万円減少したこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は114百万円(前連結会計年度は653百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して768百万円の収入の増加となった。これは主に、短期借入金の純増減が、前連結会計年度の387百万円の減少に対して、当連結会計年度は80百万円の増加と467百万円収入の増加となったこと、長期借入れによる収入が270百万円増加したこと等による収入の増加があったことによるものである。

(注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率 (%)
建設事業(千円)	13,121,098	12,892,105	△228,993	△1.7

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率 (%)
建設事業(千円)	12,740,772	14,915,582	2,174,810	17.1
不動産事業(千円)	493,456	397,699	△95,756	△19.4
ホテル事業(千円)	102,487	103,979	1,491	1.5
介護事業(千円)	81,403	76,301	△5,101	△6.3
合計(千円)	13,418,119	15,493,563	2,075,443	15.5

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

セグメントの名称	相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
建設事業	国土交通省	1,665,265	12.4	1,685,294	10.9
建設事業	茨城県	537,583	4.0	1,572,957	10.2

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

① 受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

期別		区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	建設 事業	建築工事	4,635,112	8,519,031	13,154,144	7,951,733	5,202,411
		土木工事	1,672,401	3,848,765	5,521,166	3,359,801	2,161,365
		計	6,307,514	12,367,796	18,675,310	11,311,534	7,363,776
	不動産事業等		—	—	—	418,547	—
	合計		—	—	—	11,730,082	—
当事業年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	建設 事業	建築工事	5,202,411	7,716,861	12,919,272	8,835,031	4,084,241
		土木工事	2,161,365	4,498,943	6,660,308	4,224,359	2,435,949
		計	7,363,776	12,215,805	19,579,581	13,059,390	6,520,190
	不動産事業等		—	—	—	331,920	—
	合計		—	—	—	13,391,310	—

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 不動産事業等は、不動産事業、緑化事業及び建設関連資材の売上高である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	39.7	60.3	100
	土木工事	69.2	30.8	100
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	24.2	75.8	100
	土木工事	9.8	90.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 売上高

期別		区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建設事業	建築工事	2,241,069	5,710,663	7,951,733
		土木工事	2,796,013	563,787	3,359,801
		計	5,037,083	6,274,451	11,311,534
	不動産事業等		—	418,547	418,547
	合計		5,037,083	6,692,999	11,730,082
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建設事業	建築工事	3,456,708	5,378,322	8,835,031
		土木工事	3,709,610	514,748	4,224,359
		計	7,166,319	5,893,071	13,059,390
	不動産事業等		—	331,920	331,920
	合計		7,166,319	6,224,991	13,391,310

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
社会福祉法人 愛の会	社会福祉法人愛の会特別養護老人ホーム松戸陽だまり館新築工事
(社) 茨城県薬剤師会	(仮称) 茨城県薬剤師会館・公衆衛生検査センター新築工事
日立市	工第繕519号日高中学校校舎改築事業建築主体工事
(株)協和精機	(株)協和精機新工場新築工事
常総市	石下中学校校舎建設工事
常総国道事務所	圏央道稲敷村田地区改良工事

当事業年度請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
関東地方整備局	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その3)
筑西市	筑西市立下館南中学校校舎改築・改造工事
社会福祉法人 愛の会	(仮称) 介護老人保健施設桜の郷新築工事
日木産業(株)	(仮称) ライフイン3号店新築工事
(株)日立ライフ	アネージュ東海ブライト新築工事
常陸大宮市	山方中学校校舎改築及び解体工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
国土交通省	1,665,265千円	14.2%
茨城県	537,583千円	4.6%
当事業年度		
国土交通省	1,685,294千円	12.6%
茨城県	1,572,957千円	11.7%

④ 次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	1,190,166	2,894,075	4,084,241
土木工事	2,338,224	97,724	2,435,949
計	3,528,390	2,991,800	6,520,190

(注) 次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

(発注者)	(工事名称)	完成予定年月
常総市	石下西中学校校舎建設工事	平成25年9月
日立オートモティブシステムズ(株)	(仮称)日立オートモティブシステムズ(株)女子寮改築工事	平成25年10月
茨城町	(仮称)茨城町立桜丘中学校校舎改築工事	平成25年12月
社会福祉法人 尚生会	グリーンハウスひたちなか新築工事	平成26年2月
学校法人 水城高等学校	水城高等学校改修工事	平成26年2月
茨城県	国災大漁第24-06-736-Z-001号国災大漁第24-06-737-Z-001号合併 西防波堤災害復旧工事その1	平成28年3月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、新政権の経済政策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、急激な円安や消費税の増税による国内消費への影響に加え、世界景気の下振れ懸念や原油価格の上昇などの不安材料が存在し、先行きについては不透明な状況が続くものと予想される。

建設業界においては、公共建設投資は、政府の各種経済対策により増加が見込まれるものの、急増する公共工事により深刻化する人手不足、労務費や円安による建設資材の高騰など不確定要素が多く依然として厳しい環境が続くものと思われる。また、民間建築工事市場においては、熾烈な価格競争の状態が継続しており、政府の成長戦略により、デフレ脱却へ向けた安定的な景気回復軌道に乗るには、ある程度の期間を要するものと思われる。

このような状況の下、当社グループとしては安定した受注量を確保すべく、グループ総力をあげて受注体制の強化及び新規顧客の開拓に注力するとともに、現在建設中の大規模太陽光発電所の翌下期からの本格稼働や関係会社における福祉関連事業の拡充など、新規事業にも積極的に取り組み会社業績への寄与並びに社会貢献を図ってまいり所存である。

また、引き続き一層の原価の低減及び経費の削減に取り組み、利益の確保に努めるとともに、震災の復興活動にもグループを挙げて誠心誠意取り組み、建設業界の一員として社会的責任を果たしてまいり所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の事業形態について

当社グループの主な事業は受注産業であるため、以下の外的要因により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ① 競合他社との競争激化による採算の悪化
- ② 資材価格の急激な高騰
- ③ 入札方法等の制度改正による受注環境の悪化
- ④ 工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により、工事代金回収に遅延や貸倒れが発生する潜在的可能性

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの営む建設事業は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(3) 法的規制

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、これら法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更によっては、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は、資産・負債や収益・費用の数値に影響を与える見積りを行っている。経営者は、これら見積りを継続して評価し、必要に応じて見直しているが、見積りには不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,605百万円増加し、11,760百万円となっている。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が129百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が1,540百万円、現金預金が92百万円、流動資産のその他が92百万円それぞれ増加したことによるものである。

② 負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,217百万円増加し、8,271百万円となっている。これは主に、工事損失引当金が72百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が447百万円、未成工事受入金が662百万円、短期借入金が145百万円それぞれ増加したことによるものである。

③ 純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して388百万円増加し、3,488百万円となっている。これは主に、利益剰余金が309百万円、少数株主持分が52百万円増加したことによるものである。

④ 有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債(借入金、リース債務)は、前連結会計年度末と比較して、170百万円増加し、2,422百万円となっている。これは主に、短期借入金の増加が145百万円、長期借入金の増加が16百万円、リース債務の増加が9百万円あったことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高(完成工事高及び兼業事業売上高)

完成工事高が前連結会計年度に比べ16.4%増加の13,888百万円となったのは、主に、建築の民間工事が増加したものであり、兼業事業売上高が前連結会計年度に比べ8.0%増加の1,605百万円となったのは、主に建設関連事業が2,174百万円増加したこと等によるものである。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価が前連結会計年度に比べ18.6%増加の13,711百万円となったのは、主に売上高の増加によるものであり、売上原価の比率は2.3ポイント増加して88.5%となっている。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ4.4%増加して1,159百万円となったのは、主に、修繕費が14百万円、役員報酬が8百万円減少したものの、役員賞与引当金繰入額が19百万円、貸倒引当金繰入額が7百万円、従業員給料が7百万円、その他が26百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

③ 営業利益

営業利益は、主として、売上高は増加したものの労務費や建設諸資材の高騰等により、前連結会計年度の742百万円に対し、16.2%減少の622百万円となった。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の736百万円に対し、14.9%減少の627百万円となった。これは主に、営業利益が119百万円減少したこと、営業外収益が9百万円減少したものの、営業外費用が19百万円減少したことによるものである。

⑤ 特別損益

特別利益は、固定資産売却益が25百万円となった。また、特別損失は、前連結会計年度の132百万円に対し、97百万円減少の34百万円となった。これは主に、減損損失が前連結会計年度の129百万円から当連結会計年度は33百万円と95百万円減少したことによるものである。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益604百万円に対し、2.3%増加し、618百万円となった。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の330百万円に対し、3.0%増加の340百万円となった。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の31.66円に対し、17.08円増加し32.63円となった。

(4) 戦略的現状と見通し

このような状況の下、当社グループとしては安定した受注量を確保すべく、グループ総力をあげて受注体制の強化及び新規顧客の開拓に注力するとともに、現在建設中の大規模太陽光発電所の下期からの本格稼働や関係会社における福祉関連事業の拡充など、新規事業にも積極的に取り組み社会業績への寄与並びに社会貢献を図るとともに一層の原価低減及び経費の削減に取り組み利益の確保に努める所存である。

更に、震災の復興活動にもグループを挙げて誠心誠意取り組み、建設業界の一員として社会的責任を果たしてまいり所存である。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は33百万円(前連結会計年度は1,568百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して1,601百万円の収入の減少となった。これは主に、未成工事受入金が増加したことや、減損損失が減少したことによる収入の増加要因があったものの、売上債権の増減額が2,183百万円増加したこと、工事損失引当金の増減額が111百万円減少したこと、その他の流動資産の増減額が216百万円増加したことによるキャッシュ・フローの収入減少となったこと等による資金の減少要因があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は13百万円(前連結会計年度は102百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して115百万円の収入の減少となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度の1百万円に対して、当連結会計年度は56百万円と55百万円増加したこと、投資有価証券の償還による収入が20百万円あったこと等による資金の増加はあったものの、定期預金の預入による支出が22百万円増加したこと、固定資産の取得による支出が49百万円増加したことや、貸付の回収による収入が前連結会計年度の128百万円に対して、当連結会計年度は19百万円と109百万円減少したこと等による支出の増加又は収入の減少があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は114百万円(前連結会計年度は653百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して768百万円の収入の増加となった。これは主に、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の387百万円の減少に対して、当連結会計年度は80百万円の増加と467百万円収入の増加となったこと、長期借入による収入が270百万円増加したこと等による支出の減少又は収入の増加があったことによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は89百万円であり、主なものは建設事業として建設機械の取得費に25百万円、リース資産の取得費に15百万円、ホテル事業として設備の更新に11百万円、介護事業としてショートステイ建築工事費に9百万円、その他太陽光発電設置に伴う設備費15百万円である。

(注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

2 セグメント別の記載は「調整額」考慮前の金額によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
本社 (茨城県日立市)	建設事業 不動産事業 全社(共通)	事務所 賃貸マン ション	389,285	9,515	43,956.00 [8,390.02] <7,229.34>	1,577,946	4,517	1,981,264	115
水戸営業所 (茨城県水戸市)	建設事業	事務所	6,691	280	929.44 <1,543.09>	78,004	—	84,976	39
つくば支店 (茨城県つくば市)	建設事業	事務所	124,957	—	2,433.05	44,085	—	169,042	18
神栖営業所 (茨城県神栖市)	建設事業	事務所	1,571	15	703.00	32,338	—	33,925	1
東京支店 (東京都渋谷区)	建設事業	事務所	—	42	—	—	—	42	6
県西営業所 (茨城県結城郡八千代町)	建設事業	事務所	—	585	— <872.46>	—	—	585	10
高萩出張所 (茨城県高萩市)	建設事業	事務所	122	8	20.90	1,146	—	1,277	1
その他	建設事業	山林等	—	—	177,358.22	17,097	—	17,097	—

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物・ 構築物	機械・運 搬器具及 び工具備 品	土地		リース 資産	合計	
						面積(㎡)	土地			
(株)ナガクラ	本社 (茨城県 日立市)	建設事業 ホテル事業	事務所 ホテル	150,536	13,241	1,058.10	108,728	—	272,506	6
日立アスコ ン(株)	本社 (茨城県 北茨市)	建設事業	事務所 合材プラント	23,903	32,853	28,324.27	209,115	—	265,872	10
(株)スイシン	本社 (茨城県 日立市)	介護事業	事務所	—	—	<955.17>	—	—	—	11
(株)建久	本社 (茨城県 日立市)	建設事業	事務所	—	1,975	—	—	16,289	18,265	11
(株)渋谷中央 ビル	本社 (東京都 渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル	102,556	19	751.70	113,500	—	216,076	—

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地の面積中< >内は連結会社以外からの賃借で、外書きで示している。
3 土地の面積中[]内は連結会社以外への賃貸で、内書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
鈴縫工業(株)	茨城県 北茨城市	太陽光発電 事業	太陽光発電 設備	550,000	15,262	リース 借入金	平成25.3	平成25.7
(株)スイシン	日立市滑 川町	介護事業	ショートス テイ建築工 事	200,000	9,354	借入金	平成25.3	平成25.9

(注) 上記金額に消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である
計	10,596,509	10,596,509	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日	—	10,596,509	—	635,342	△145,994	—

(注) 第53期損失処理によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	13	63	3	1	993	1,080	—
所有株式数 (単元)	—	684	91	1,318	11	—	8,452	10,556	40,509
所有株式数 の割合(%)	—	6.5	0.9	12.5	0.1	—	80.0	100	—

(注) 自己株式155,675株は、「個人その他」に155単元、「単元未満株式の状況」に675株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数と同一である。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木光夫	茨城県日立市	904	8.54
鈴縫工業共栄会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	859	8.11
鈴木としい	茨城県日立市	668	6.31
鈴木一良	茨城県日立市	571	5.39
鈴木正三	茨城県日立市	502	4.74
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	498	4.70
鈴木永子	茨城県日立市	434	4.10
(有)城南ビル	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	358	3.38
鈴縫工業従業員持株会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	315	2.98
鈴木さき	茨城県日立市	273	2.58
計	—	5,385	50.83

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,401,000	10,401	—
単元未満株式	普通株式 40,509	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509	—	—
総株主の議決権	—	10,401	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が675株含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業(株)	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	155,000	—	155,000	1.46
計	—	155,000	—	155,000	1.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,939	258,921
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	155,675	—	155,675	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行うことを基本的考えとしている。また、内部留保金については、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努める。

剰余金の配当は定時株主総会決議に基づく期末配当の年1回であり、当期の期末配当金については、永続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり普通配当を3円に創立65周年記念配当1円加えた合計4円とすることとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年6月27日定時株主総会決議	41,763	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	150	115	187	168	185
最低(円)	75	83	71	87	96

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	110	128	145	149	148	185
最低(円)	100	103	113	132	128	140

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 一 良	昭和21年6月6日生	昭和47年9月 昭和54年2月 昭和56年7月 昭和59年11月 昭和62年8月 平成3年7月 平成10年6月 平成23年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長兼建設本部長	注3	571
代表取締役 専務取締役	営業本部長	鈴木 正 三	昭和25年11月29日生	昭和50年7月 平成4年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年10月 平成19年4月 平成21年7月	当社入社 当社環境事業部長 当社取締役 当社常務取締役に就任 当社水戸支店長 当社営業本部長(現) 当社代表取締役専務取締役(現)	注3	502
取締役	管理本部長 兼経理部長	薄 井 利 晴	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役に就任(現) 当社管理本部長 当社管理本部長兼経理部長(現)	注3	75
取締役	営業副本部長	高 樋 勝 利	昭和25年10月19日生	昭和48年4月 平成11年5月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 当社つくば支店長 当社営業副本部長兼つくば支店長 当社取締役に就任(現) 当社営業副本部長(現)	注3	33
取締役	建設本部長 兼建築部長	佐 藤 眞 一	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社建築部長 当社建設本部長兼建築部長(現) 当社取締役に就任(現)	注3	8
取締役		横 須 賀 雄	昭和27年10月10日生	昭和46年4月 昭和48年4月 平成11年10月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 日立アスコン(株)へ出向 (株)建久 代表取締役社長(現) 日立アスコン(株) 代表取締役専務(現) 当社取締役に就任(現)	注3	—
常勤監査役		古 川 和 夫	昭和27年3月28日生	昭和50年5月 平成17年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社営業部次長兼営業事務課長 当社営業部営業管理担当部長 当社常勤監査役に就任(現)	注4	3
監査役		大 曾 根 克 彦	昭和20年10月27日生	昭和44年12月 昭和46年3月 昭和57年4月 平成17年6月	茨城新聞社 記者 産経新聞社 記者 文筆業 開業(現) 当社非常勤監査役に就任(現)	注5	—
監査役		大 川 清	昭和22年1月2日生	昭和52年10月 昭和57年1月 平成22年6月	鹿志村栄一公認会計事務所 大川会計事務所(現) 当社非常勤監査役に就任(現)	注5	—
計							1,192

- (注) 1 代表取締役専務取締役鈴木正三は、代表取締役社長鈴木一良の弟である。
- 2 監査役大曾根克彦及び監査役大川 清は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 常勤監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

- 6 当社は執行役員制度を導入しており、平成25年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。
※は取締役兼務者である。

地位	氏名	担当または主な職業
※代表執行役員	鈴木 一 良	最高経営責任者
※専務執行役員	鈴木 正 三	営業本部長
※ 執 行 役 員	薄 井 利 晴	管理本部長兼経理部長
執 行 役 員	井 上 裕	営業副本部長
※ 執 行 役 員	高 槌 勝 利	営業副本部長
執 行 役 員	鈴木 孝 一	不動産部長
執 行 役 員	村 田 英 雄	購買担当
執 行 役 員	吉 田 千 里	総務部長
※ 執 行 役 員	佐 藤 眞 一	建設本部長兼建築部長
執 行 役 員	佐 川 隆 則	建設副本部長兼土木部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営の透明性、健全性の確保に向け、経営監視機能の充実への取組みを行っている。

・ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

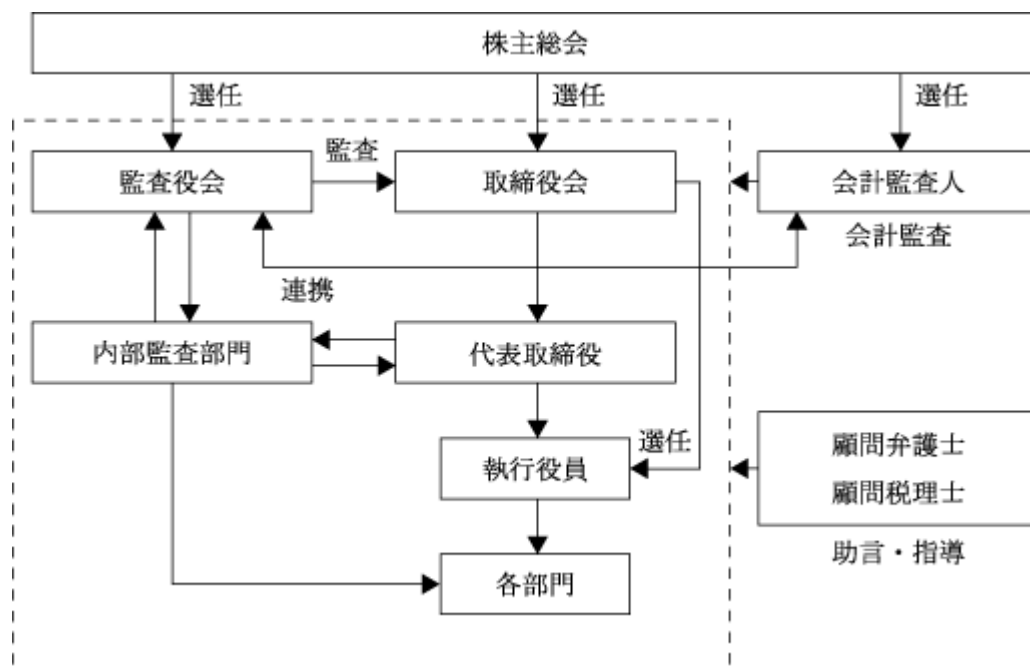
① 経営管理体制及び監査役の状況

当社は社外取締役を選任していないが、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定並びに業務の執行状況の監督を行っている。取締役は提出日現在6名で構成され、取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項その他経営に係る重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

また、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を強化するため、執行役員制度を導入している。

なお、取締役会が業務の執行状況を監督するとともに、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査している。

当社の主要機関体制図は以下のとおりである。



② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、当社は経営管理課(社員2名)が金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するための社内体制の構築・整備を担当し、内部監査人による評価体制、監査体制の構築に協調しながら、四半期ごとに運用支援の実施にあっている。

また、内部監査の結果については、内部統制監査担当役員を経て「内部統制監査報告書」により、四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告されている。

当社の社外監査役2名を含む監査役3名は、原則として月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、その結果を定期的に取り締役に報告している。また原則として毎月1回、その他必要に応じて開催される取締役会に全員が出席し、取締役の職務執行についての監視を行っている。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金240万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっている。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はない。

内部監査部門と会計監査人との相互連携については、四半期ごとに情報交換及び意見交換を行っている。

同様に、監査役と会計監査人との相互連携についても、会計監査人による監査役報告会にて定期的に情報交換及び意見交換を行っている。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金3,600万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 北方宏樹 酒井博康
- ・継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、その他6名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していない。社外によるチェックの観点からは、社外監査役による監査を通じて経営の監視機能の面において十分に機能する体制が確立されている。

当社は、経営の透明性や監査の公平性の観点から、社外からの経営チェックが企業統治に有効であると考え、当社と利害関係を有さない者を社外監査役として選任しており、独立した見地で当社の企業統治に貢献するものと考えている。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度における取締役会は17回開催しており、事業推進の上での課題、重要案件を審議した。

また、当事業年度における監査役会は12回開催し、会社が対処すべき課題・リスク等について意見交換を行い、監査の実効性確保に努めている。

⑥ 役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬は次のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役	66,808	53,308	—	13,500	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,560	5,860	—	900	800	2
社外監査役	3,800	2,400	—	600	800	2
合計	78,168	61,568	—	15,000	1,600	9

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指している。また、報酬額の水準については、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定している。

⑦ リスク管理体制の整備状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び執行役員が緊急時の連絡体制の確認を常に行うとともに、個々の問題について連絡・報告・相談が迅速に行われるようにしている。また、毎月1回部門長による会議が行われており、会社を取り巻く諸問題について話し合い、共通認識を持つとともに、必要な対応を協議している。

なお、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び、コンプライアンスに関する事項について必要に応じて指導、助言を受けている。

⑧ 取締役の定数

取締役の定数は、定款で7名以内と定めている。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めている。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えられるようにするため、以下の内容を定款に定めている。

・取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる。

・社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

・監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

・社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額

を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めている。

⑬ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 171,025千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)常陽銀行	246,000	93,234	関係強化
暁飯島工業(株)	155,000	21,855	関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)常陽銀行	246,000	129,642	関係強化
暁飯島工業(株)	155,000	18,600	関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めていないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の解説を入手し参考としている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 2,473,943	※1 2,566,133
受取手形・完成工事未収入金等	2,737,296	4,277,313
未成工事支出金	※7 116,745	105,935
その他のたな卸資産	※2, ※3 562,894	※2, ※3 515,441
繰延税金資産	46,284	63,035
その他	93,246	185,903
貸倒引当金	△5,469	△12,739
流動資産合計	6,024,941	7,701,022
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 2,629,607	※5 2,542,960
機械、運搬具及び工具器具備品	872,094	742,322
土地	※5, ※6 2,766,429	※5, ※6 2,731,239
リース資産	26,176	41,614
建設仮勘定	—	24,616
減価償却累計額	△2,605,603	△2,455,547
有形固定資産合計	3,688,703	3,627,207
無形固定資産	21,277	20,887
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 179,563	※4, ※5 194,103
長期貸付金	131,386	110,826
繰延税金資産	7,751	7,050
その他	172,390	170,547
貸倒引当金	△71,469	△71,334
投資その他の資産合計	419,623	411,193
固定資産合計	4,129,605	4,059,288
資産合計	10,154,546	11,760,310
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,850,769	3,298,125
短期借入金	※5, ※10 1,972,008	※5, ※10 2,117,178
リース債務	5,174	6,832
未払法人税等	232,161	196,549
未成工事受入金	404,711	1,067,087
賞与引当金	57,941	72,753
役員賞与引当金	7,200	29,500
完成工事補償引当金	10,909	9,478
工事損失引当金	※7 100,014	27,181
その他	291,496	314,987
流動負債合計	5,932,386	7,139,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※5 267,545	※5 283,691
リース債務	7,275	14,770
繰延税金負債	202,806	208,880
再評価に係る繰延税金負債	※6 414,398	※6 414,398
退職給付引当金	13,538	14,298
役員退職慰労引当金	71,792	77,117
資産除去債務	27,087	8,294
負ののれん	45,988	42,081
その他	71,820	68,733
固定負債合計	1,122,251	1,132,265
負債合計	7,054,638	8,271,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,348,832	1,658,196
自己株式	△17,372	△17,631
株主資本合計	1,990,092	2,299,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,061	25,539
土地再評価差額金	※6 657,017	※6 657,017
その他の包括利益累計額合計	655,955	682,556
少数株主持分	453,860	506,616
純資産合計	3,099,908	3,488,370
負債純資産合計	10,154,546	11,760,310

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	11,931,840	13,888,303
兼業事業売上高	1,486,279	1,605,259
売上高合計	13,418,119	15,493,563
売上原価		
完成工事原価	※2 10,734,379	※2 12,711,207
兼業事業売上原価	※1 830,909	※1 1,000,082
売上原価合計	11,565,288	13,711,289
売上総利益		
完成工事総利益	1,197,460	1,177,095
兼業事業総利益	655,370	605,177
売上総利益合計	1,852,830	1,782,273
販売費及び一般管理費	※3 1,110,581	※3 1,159,900
営業利益	742,249	622,372
営業外収益		
受取利息	11,452	3,217
受取配当金	2,974	3,073
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取手数料	4,326	5,242
受取保険金	15,816	20,146
その他	14,194	7,713
営業外収益合計	52,671	43,299
営業外費用		
支払利息	35,142	26,977
支払手数料	7,000	7,000
その他	16,186	4,671
営業外費用合計	58,328	38,648
経常利益	736,591	627,023
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 25,485
特別利益合計	—	25,485
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 372
固定資産除却損	※6 2,705	—
減損損失	※7 129,467	※7 33,828
特別損失合計	132,173	34,201
税金等調整前当期純利益	604,418	618,308
法人税、住民税及び事業税	336,815	234,374
法人税等調整額	△76,722	△17,927
法人税等合計	260,093	216,447
少数株主損益調整前当期純利益	344,325	401,861
少数株主利益	13,685	61,169
当期純利益	330,640	340,692

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	344,325	401,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,459	26,587
土地再評価差額金	58,815	—
その他の包括利益合計	※1 75,275	※1 26,587
包括利益	419,600	428,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,927	367,293
少数株主に係る包括利益	13,673	61,155

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
資本剰余金		
当期首残高	23,289	23,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,289	23,289
利益剰余金		
当期首残高	1,166,040	1,348,832
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
当期純利益	330,640	340,692
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
当期変動額合計	182,792	309,363
当期末残高	1,348,832	1,658,196
自己株式		
当期首残高	△17,191	△17,372
当期変動額		
自己株式の取得	△181	△258
当期変動額合計	△181	△258
当期末残高	△17,372	△17,631
株主資本合計		
当期首残高	1,807,481	1,990,092
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
当期純利益	330,640	340,692
自己株式の取得	△181	△258
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
当期変動額合計	182,611	309,105
当期末残高	1,990,092	2,299,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,532	△1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,471	26,600
当期変動額合計	16,471	26,600
当期末残高	△1,061	25,539
土地再評価差額金		
当期首残高	481,686	657,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,330	—
当期変動額合計	175,330	—
当期末残高	657,017	657,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464,154	655,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,801	26,600
当期変動額合計	191,801	26,600
当期末残高	655,955	682,556
少数株主持分		
当期首残高	448,286	453,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,573	52,755
当期変動額合計	5,573	52,755
当期末残高	453,860	506,616
純資産合計		
当期首残高	2,719,921	3,099,908
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
当期純利益	330,640	340,692
自己株式の取得	△181	△258
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,375	79,356
当期変動額合計	379,986	388,461
当期末残高	3,099,908	3,488,370

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	604,418	618,308
減価償却費	71,017	86,447
減損損失	129,467	33,828
負ののれん償却額	△3,906	△3,906
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△295	8,183
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,147	14,811
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,400	22,300
工事損失引当金の増減額（△は減少）	38,188	△72,832
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,449	760
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,366	5,325
受取利息及び受取配当金	△14,427	△6,291
支払利息	35,142	26,977
固定資産除売却損益（△は益）	2,705	△25,113
売上債権の増減額（△は増加）	643,120	△1,540,017
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△11,046	10,810
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	71,312	47,452
仕入債務の増減額（△は減少）	434,164	447,356
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△162,615	662,376
その他の流動資産の増減額（△は増加）	122,669	△93,939
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△50,441	24,427
その他	△1,107	△10,960
小計	1,922,199	256,305
利息及び配当金の受取額	14,432	6,291
利息の支払額	△33,093	△25,839
法人税等の支払額	△335,315	△270,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568,222	△33,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,354	△99,555
定期預金の払戻による収入	72,527	74,942
有形固定資産の取得による支出	△25,182	△74,393
有形固定資産の売却による収入	1,361	56,555
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
貸付金の回収による収入	128,192	19,121
差入保証金の差入による支出	—	△13,998
差入保証金の回収による収入	248	7,512
投資その他の資産の増減額（△は増加）	413	8,719
その他	2,189	△12,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,394	△13,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△387,000	80,000
長期借入れによる収入	—	270,000
長期借入金の返済による支出	△222,926	△188,684
自己株式の取得による支出	△181	△258
配当金の支払額	△31,333	△31,328
少数株主への配当金の支払額	△8,100	△8,400
その他	△4,374	△7,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,914	114,272
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,016,702	67,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,653	2,387,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,387,356	※1 2,454,931

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5 社

連結子会社名は、「第 1 [企業の概況]、4 [関係会社の状況]」に記載のとおり。

非連結子会社名

(有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用子会社

該当事項なし。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項なし。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株))は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 5 社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①販売用不動産

個別法による原価法

②未成工事支出金

個別法による原価法

③不動産事業支出金

個別法による原価法

④材料貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物・構築物 15年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 6年～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。

なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、12,219,738千円であり、完成工事原価は、11,047,011千円である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①不動産事業に係る借入金利息

不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。

(期間 開発着手から完了まで

利率 借入金の平均利率)

なお、当連結会計年度に、「その他のたな卸資産」に算入した支払利息はない。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

③負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,090千円は、「受取手数料」4,326千円、「その他」7,763千円として、また、「受取賃貸料」に表示していた6,430千円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 営業保証金の代用として得意先に差入れているものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	10,000千円	20,000千円

※ 2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	316,616千円	271,476千円
不動産事業支出金	217,690	217,630
材料貯蔵品	28,586	26,334
計	562,894千円	515,441千円

※ 3 その他のたな卸資産に含まれている支払利息は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払利息	392千円	392千円

※ 4 非連結子会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,333千円	5,333千円

※ 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	528,442千円	491,606千円
土地	1,785,524	1,750,334
投資有価証券	93,234	129,642
計	2,407,201千円	2,371,583千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	655,724千円	818,324千円
(うち、長期借入金からの振替分)	(35,724)	(18,324)
長期借入金	220,232	101,958
計	875,956千円	920,282千円

※ 6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

- (1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

- (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

- (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条に規定する差額)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
△863,085千円	△750,510千円

※ 7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金の額	546千円	— 千円

8 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	11,848千円	123,809千円
受取手形裏書譲渡高	34,236千円	28,433千円

9 期末日満期手形

期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当連結会計年度末日及び連結子会社の期末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	11,048千円	81,106千円

※10 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高	300,000	90,000
差引借入未実行残高	840,000千円	1,050,000千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	— 千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 兼業事業売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	10,530千円	1,367千円

※ 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事損失引当金繰入額	72,760千円	27,181千円

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	136,496千円	127,996千円
従業員給料	348,548	355,890
退職給付費用	36,862	42,058
賞与引当金繰入額	17,398	20,863
役員賞与引当金繰入額	7,200	29,500
役員退職慰労引当金繰入額	8,609	8,525
貸倒引当金繰入額	853	8,652

※ 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	— 千円	23,733千円
機械、運搬具及び工具器具備品	—	1,752
計	— 千円	25,485千円

※ 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物及び土地	— 千円	127千円
機械、運搬具及び工具器具備品	—	245
計	— 千円	372千円

※ 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	2,488千円	— 千円
機械、運搬具及び工具器具備品	216	—
計	2,705千円	— 千円

※ 7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	7件

賃貸用資産に係る時価の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,467千円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.50%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	1件

賃貸用資産に係る時価の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,828千円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,065千円	34,540千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	18,065	34,540
税効果額	△1,605	△7,952
その他有価証券評価差額金	16,459	26,587
土地再評価差額金		
税効果額	58,815	—
土地再評価差額金	58,815	—
その他の包括利益合計	75,275	26,587

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	152	1	—	153
合計	152	1	—	153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,333	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,328	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	153	1	—	155
合計	153	1	—	155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,328	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,763	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	2,473,943千円	2,566,133千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△86,587	△111,201
現金及び現金同等物	2,387,356千円	2,454,931千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における車両(「機械、運搬具及び工具器具備品」)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,476千円	— 千円
1年超	6,521	—
計	8,997千円	— 千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。借入金は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金の調達を目的としている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握し、リスク低減を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	2,473,943	2,473,943	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	2,737,296 △5,469		
(3)投資有価証券	2,731,826 150,085	2,731,826 150,085	— —
(4)長期貸付金 貸倒引当金(※2)	131,386 △71,469		
	59,917	59,917	—
資産計	5,415,772	5,415,772	—
(1)支払手形・工事未払金等	2,850,769	2,850,769	—
(2)短期借入金	1,920,000	1,920,000	—
(3)未払法人税等	232,161	232,161	—
(4)長期借入金(※3)	319,553	324,674	5,121
負債計	5,322,483	5,327,604	5,121

(※1)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※2)長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※3)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している1年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	2,566,133	2,566,133	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	4,277,313 △12,739		
(3)投資有価証券	4,264,573 164,625	4,264,573 164,625	— —
(4)長期貸付金 貸倒引当金(※2)	110,826 △71,334		
	39,491	39,491	—
資産計	7,034,823	7,034,823	—
(1)支払手形・工事未払金等	3,298,125	3,298,125	—
(2)短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3)未払法人税等	196,549	196,549	—
(4)長期借入金(※3)	400,869	408,630	7,761
負債計	5,895,544	5,903,306	7,761

(※1)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※2)長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※3)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している1年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としている。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額は前連結会計年度29,478千円、当連結会計年度29,478千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,473,943	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	2,737,296	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	10,000	20,000	—
長期貸付金	17,718	69,101	12,270	32,296
合 計	5,228,958	79,101	32,270	32,296

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,566,133	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	4,277,313	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	10,000	—	—
長期貸付金	13,655	38,850	35,438	22,881
合 計	6,857,101	48,850	35,438	22,881

(注) 4 長期借入金及びリース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,920,000	—	—	—	—	—
長期借入金	52,008	50,986	46,089	37,410	35,724	97,336
リース債務	5,174	3,591	1,954	928	800	—
合 計	1,977,182	54,577	48,043	38,338	36,524	97,336

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	117,178	112,281	68,020	28,404	26,324	48,662
リース債務	6,832	5,196	4,170	4,042	1,360	—
合 計	2,124,010	117,477	72,190	32,446	27,684	48,662

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	21,855	8,060	13,795
② 債券	30,141	30,000	141
③ その他	4,855	4,052	803
小計	56,851	42,112	14,739
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	93,234	105,301	△12,067
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	93,234	105,301	△12,067
合計	150,085	147,413	2,671

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	148,242	113,361	34,880
② 債券	10,098	10,000	98
③ その他	6,285	4,052	2,233
小計	164,625	127,413	37,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	164,625	127,413	37,211

2 連結会計年度中に償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
債券	20,000	—	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、2社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	△13,538千円	△14,298千円
退職給付引当金	△13,538千円	△14,298千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)
勤務費用	3,449千円	962千円
確定拠出年金制度に対する 掛金拠出額	29,058	27,976
中小企業退職金共済制度に対する 掛金拠出額	45,734	42,600
茨城県建設業厚生年金基金制度に 対する掛金拠出額	11,732	11,842
従業員に対する割増退職金(販売 費及び一般管理費)	9,489	18,562
計	99,464千円	101,945千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載している。

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	19,715,243千円	15,803,924千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,294,139	25,535,843
差引額	△5,578,895千円	△9,731,918千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)	3.7%
当連結会計年度(平成24年3月31日現在)	3.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,988,659千円(前連結会計年度は2,059,984千円)及び繰越不足金7,743,259千円(前連結会計年度は3,518,911千円)である。本制度における過去勤務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

また、当社が加入している茨城県建設業厚生年金基金は、A I J投資顧問(株)に年金資産の運用を委託しており、同基金は、厚生労働省より平成24年8月29日付で公表された「A I J投資顧問に投資残高のある厚生年金基金における財政運営についての特例的扱い等について」に基づき、平成24年3月31日現在の同投資顧問への投資額3,515百万円を全損したものと評価している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,789千円	12,721千円
賞与引当金	21,968	27,341
未払事業税	17,218	15,020
たな卸資産評価損	37,849	32,762
繰越欠損金	103,681	133,133
投資有価証券評価損	1,523	1,523
減価償却費	36,542	33,730
減損損失	86,125	60,313
工事損失引当金	37,755	10,261
役員退職慰労引当金	26,103	28,068
その他	47,440	30,384
繰延税金資産小計	427,998	385,261
評価性引当額	△373,962	△315,175
繰延税金資産合計	54,036	70,085
繰延税金負債		
連結子会社の資産及び負債の 評価に全面時価評価法を採用 したことによるもの	△197,108	△197,108
その他有価証券評価差額金	△3,693	△11,645
その他	△2,005	△127
繰延税金負債合計	△202,806	△208,880
繰延税金負債の純額	△148,770千円	△138,795千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	2.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3	△0.3
評価性引当額の増減	5.1	△8.8
住民税均等割	0.8	0.8
連結子会社の適用税率の差異	△0.5	0.6
税率変更による期末繰延税金 負債の減額修正	△4.5	—
その他	0.5	2.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.0%	35.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社社員寮の土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	26,501千円	27,087千円
時の経過による調整額	585	185
資産除去債務の履行による減少額	—	△18,978
期末残高	27,087	8,294

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、茨城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、アパート(土地を含む。)及び駐車場を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,088千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,645千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,959,019	1,872,194
期中増減	△86,824	△66,324
期末残高	1,872,194	1,805,870
期末時価	1,885,116	1,822,911

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内容は、減損損失の計上による減少129,467千円である。当連結会計年度の主な内容は、減損損失の計上による減少33,828千円である。

3 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価による相続税評価額に基づいて算定した金額である。

4 前連結会計年度の「土地の再評価に関する法律」第10条に規定する差額△863,085千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、△378,729千円である。当連結会計年度の「土地の再評価に関する法律」第10条に規定する差額△750,510千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、△287,729千円である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか2事業を行っている。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

介護事業：居宅介護（通所介護）に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	12,740,772	493,456	102,487	81,403	13,418,119	—	13,418,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,343	6,886	—	—	20,230	△20,230	—
計	12,754,115	500,343	102,487	81,403	13,438,349	△20,230	13,418,119
セグメント利益	497,687	221,362	9,612	9,970	738,634	3,614	742,249
セグメント資産	5,176,007	2,668,471	307,457	18,556	8,170,492	1,984,054	10,154,546
その他の項目							
減価償却費	27,706	24,873	13,205	—	65,785	5,232	71,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,626	714	—	—	29,340	—	29,340

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額3,614千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産2,521,292千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	14,915,582	397,699	103,979	76,301	15,493,563	—	15,493,563
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,950	7,017	—	—	36,967	△36,967	—
計	14,945,532	404,716	103,979	76,301	15,530,530	△36,967	15,493,563
セグメント利益 又は損失(△)	436,073	168,495	17,994	△3,113	619,449	2,923	622,372
セグメント資産	6,542,018	2,598,616	306,850	29,585	9,477,071	2,283,239	11,760,310
その他の項目							
減価償却費	48,344	24,194	12,665	—	85,204	1,243	86,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,664	—	11,550	9,354	74,569	15,262	89,831

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額2,923千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産2,541,424千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,262千円は、太陽光発電事業の設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
国土交通省	1,665,265	建設事業
茨城県	537,583	建設事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
国土交通省	1,685,294	建設事業
茨城県	1,572,957	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	全社・消去	合計
減損損失	—	129,467	—	—	—	129,467

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	全社・消去	合計
減損損失	—	33,828	—	—	—	33,828

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,153	753	—	—	—	3,906
当期末残高	34,688	11,300	—	—	—	45,988

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,153	753	—	—	—	3,906
当期末残高	31,534	10,546	—	—	—	42,081

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	鈴木一良	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接5.44	担保の受入れ 債務被保証	担保の受入れ 債務被保証 (注2) (注3)	(注1) 920,000	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル (注4)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有) 直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	建設工事の請負 (注5) 担保の受入れ	771 (注6)	— —	— —

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成24年3月31日現在残高620,000千円、最終返済期限 平成24年4月30日)に対し、同氏所有の土地・建物の担保提供(共同担保：根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

(注2) 当社の金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成24年3月31日現在残高620,000千円、最終返済期限 平成24年4月30日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額3,200,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注3) 当社の金融機関(水戸信用金庫)からの借入金(平成24年3月31日現在残高300,000千円、最終返済期限 平成24年9月28日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額300,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注4) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。

(注5) ①取引条件は、完成引渡後現金支払いである。

②建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引している。

③工事の種類 高齢者福祉施設の補修工事

工事期間 平成23年4月～平成24年2月

(注6) 当社の金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成24年3月31日現在残高620,000千円、最終返済期限 平成24年4月30日)に対し、同社所有の建物の担保提供(共同担保：根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	鈴木一良	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接5.49	債務被保証	債務被保証 (注1) (注2) (注3) (注4)	613,809	—	—
役員及びその近親者	鈴木春枝	—	—	当社代表取締役専務取締役の妻	(被所有) 直接0.03	建設工事の請負	建設工事の請負 (注5)	11,213	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の金融機関(㈱東邦銀行)からの借入金(平成25年3月31日現在残高200,000千円、最終返済期限 平成25年5月31日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額600,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- (注2) 当社の金融機関(㈱東邦銀行)からの手形割引(平成25年3月31日現在残高123,809千円、最終返済期限 平成25年4月5日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額600,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- (注3) 当社の金融機関(㈱筑波銀行)からの借入金(平成25年3月31日現在残高90,000千円、最終返済期限 平成25年4月23日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額528,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- (注4) 当社の金融機関(水戸信用金庫)からの借入金(平成25年3月31日現在残高200,000千円、最終返済期限 平成25年4月30日)に対し、同氏より特定債務保証(保証極度額200,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- (注5) ①取引条件は、前払金7,000千円、残金については完成引渡後現金支払いである。
②建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引している。
③工事の種類 自宅の改修工事
工事期間 平成24年3月～平成24年8月

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	鈴木一良	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接5.44	債務被保証	債務被保証(注1)(注2)	266,844	—	—
役員及びその近親者	鈴木正三	—	—	当社代表取締役専務取締役	(被所有)直接4.80	債務被保証	債務被保証(注3)(注4)(注5)	43,597	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル(注6)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有)直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	土地及び建物の賃借(注7)	10,440	その他の流動資産	905

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成23年12月31日現在残高149,494千円、最終返済期限 平成35年9月11日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注2) 当社の連結子会社である㈱スイシンの金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成23年12月31日現在残高117,350千円、最終返済期限 平成30年9月10日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注3) 当社の連結子会社である日立アスコン㈱の金融機関(㈱東邦銀行)からの借入金(平成23年12月31日現在残高2,986千円、最終返済期限 平成25年6月20日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額60,000千円)を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注4) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成23年12月31日現在残高31,674千円、最終返済期限 平成27年2月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

- (注5) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱東邦銀行)からの借入金(平成23年12月31日現在残高8,937千円、最終返済期間平成26年1月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注6) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。
- (注7) 当社の連結子会社である㈱スイシンの介護事業において、同社から居宅介護(通所介護)の土地(955㎡)及び建物(388㎡)を賃借しており、賃借料は一般顧客と同様の条件で取引している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	鈴木一良	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接5.49	債務被保証	債務被保証(注1)	102,700	—	—
役員及びその近親者	鈴木正三	—	—	当社代表取締役専務取締役	(被所有)直接4.83	債務被保証	債務被保証(注2)(注3)(注4)(注5)	75,633	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル(注6)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有)直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	土地及び建物の賃借(注7)	10,440	その他の流動資産	905

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成24年12月31日現在残高102,700千円、最終返済期限 平成31年10月10日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注2) 当社の連結子会社である日立アスコン㈱の金融機関(㈱東邦銀行)からの借入金(平成24年12月31日現在残高982千円、最終返済期限 平成25年6月20日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額 60,000千円)を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注3) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成24年12月31日現在残高21,678千円、最終返済期限 平成27年2月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注4) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱東邦銀行)からの借入金(平成24年12月31日現在残高4,653千円、最終返済期限 平成26年1月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注5) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱日本政策金融公庫)からの借入金(平成24年12月31日現在残高48,320千円、最終返済期限 平成29年9月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注6) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。
- (注7) 当社の連結子会社である㈱スイシンの介護事業において、同社から居宅介護(通所介護)の土地(955㎡)及び建物(388㎡)を賃借しており、賃借料は一般顧客と同様の条件で取引している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	253.39円	285.59円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,099,908	3,488,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	453,860	506,616
(うち少数株主持分(千円))	(453,860)	(506,616)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,646,048	2,981,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,442	10,440

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31.66円	32.63円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	330,640	340,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,640	340,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,443	10,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,920,000	2,000,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,008	117,178	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,174	6,832	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	267,545	283,691	1.4	平成26年1月4日～ 平成31年10月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,275	14,770	—	平成26年1月4日～ 平成29年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,252,002	2,422,472	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限が平成26年1月4日からとなっているのは、決算日が平成24年12月31日の連結子会社における長期借入金が含まれているためである。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,281	68,020	28,404	26,324
リース債務	5,196	4,170	4,042	1,360

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,551,695	6,724,657	10,584,223	15,493,563
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	91,247	178,974	366,302	618,308
四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,200	81,588	210,710	340,692
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.99	7.81	20.18	32.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.99	4.83	12.37	12.45

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,880,585	1,924,754
受取手形	21,421	22,402
完成工事未収入金	2,412,797	3,793,105
販売用不動産	334,730	289,590
未成工事支出金	※5 60,888	43,881
不動産事業支出金	※2 217,690	※2 217,630
材料貯蔵品	8,181	11,071
繰延税金資産	40,742	51,340
未収入金	66,929	151,677
その他	27,062	32,178
貸倒引当金	△45	△1,008
流動資産合計	5,070,984	6,536,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 1,560,104	※3 1,504,215
減価償却累計額	△1,003,272	△986,110
建物（純額）	556,832	518,104
構築物	46,498	46,498
減価償却累計額	△41,400	△41,976
構築物（純額）	5,098	4,522
機械及び装置	12,448	11,400
減価償却累計額	△8,728	△9,037
機械及び装置（純額）	3,719	2,363
車両運搬具	257	257
減価償却累計額	△175	△231
車両運搬具（純額）	81	25
工具器具・備品	73,367	73,031
減価償却累計額	△65,150	△64,973
工具器具・備品（純額）	8,217	8,058
土地	※3, ※4 1,785,807	※3, ※4 1,750,617
リース資産	4,590	10,122
減価償却累計額	△3,672	△5,604
リース資産（純額）	918	4,517
建設仮勘定	—	15,262
有形固定資産合計	2,360,674	2,303,473
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
ソフトウェア	922	532
無形固定資産合計	7,740	7,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 142,727	※3 177,310
関係会社株式	221,766	221,766
長期貸付金	123,937	110,826
関係会社長期貸付金	434,168	551,568
従業員に対する長期貸付金	133	—
破産更生債権等	2,237	988
長期前払費用	5,952	4,365
差入保証金	22,349	28,835
その他	4,897	4,952
貸倒引当金	△423,082	△542,165
投資その他の資産合計	535,089	558,447
固定資産合計	2,903,503	2,869,271
資産合計	7,974,488	9,405,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,298,400	1,613,900
工事未払金	※1 1,129,771	※1 1,195,867
短期借入金	※3, ※8 1,920,000	※3, ※8 2,066,672
リース債務	963	1,161
未払金	20,170	24,405
未払費用	54,070	60,030
未払法人税等	178,811	160,609
未払消費税等	93,738	41,900
未成工事受入金	360,247	1,021,901
預り金	52,170	127,933
賞与引当金	52,011	66,653
役員賞与引当金	—	15,000
完成工事補償引当金	10,909	9,478
工事損失引当金	※5 100,014	27,181
その他	5,802	4,879
流動負債合計	5,277,081	6,437,575
固定負債		
長期借入金	—	99,992
リース債務	—	3,581
繰延税金負債	3,782	11,734
再評価に係る繰延税金負債	※4 414,398	※4 414,398
役員退職慰労引当金	6,400	4,800
債務保証損失引当金	113,000	—
資産除去債務	8,109	8,294
その他	12,440	11,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	558,129	554,733
負債合計	5,835,210	6,992,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	25,000	29,000
その他利益剰余金		
別途積立金	680,000	730,000
繰越利益剰余金	160,401	354,352
利益剰余金合計	865,401	1,113,352
自己株式	△17,372	△17,631
株主資本合計	1,483,370	1,731,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,110	25,506
土地再評価差額金	※4 657,017	※4 657,017
評価・換算差額等合計	655,906	682,523
純資産合計	2,139,277	2,413,587
負債純資産合計	7,974,488	9,405,896

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	11,311,534	13,059,390
不動産事業等売上高	418,547	331,920
売上高合計	11,730,082	13,391,310
売上原価		
完成工事原価	※3 10,213,203	※3 12,004,873
不動産事業等売上原価	※2 209,613	※2 170,417
売上原価合計	10,422,817	12,175,291
売上総利益		
完成工事総利益	1,098,330	1,054,517
不動産事業等総利益	208,934	161,502
売上総利益合計	1,307,265	1,216,019
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,866	61,568
従業員給料	269,867	275,139
賞与引当金繰入額	15,376	18,948
役員賞与引当金繰入額	—	15,000
退職給付費用	33,862	39,859
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	51,833	51,932
福利厚生費	18,673	20,979
修繕維持費	15,946	13,916
事務用品費	60,217	59,467
通信交通費	28,747	28,560
動力用水光熱費	26,710	25,833
広告宣伝費	6,551	7,877
貸倒引当金繰入額	—	963
交際費	11,760	12,158
寄付金	2,165	537
地代家賃	18,668	18,178
減価償却費	16,351	15,187
租税公課	19,389	21,572
保険料	9,696	8,503
雑費	64,284	79,961
販売費及び一般管理費合計	739,569	777,745
営業利益	567,695	438,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 10,345	※1 10,469
受取配当金	※1 17,143	※1 18,253
受取手数料	※1 7,372	※1 8,303
受取保険金	12,478	20,146
その他	※1 8,657	※1 4,437
営業外収益合計	55,998	61,609
営業外費用		
支払利息	26,519	22,303
貸倒引当金繰入額	4,806	7,131
支払手数料	7,000	7,000
その他	3,712	419
営業外費用合計	42,038	36,854
経常利益	581,655	463,029
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 8,348
特別利益合計	—	8,348
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 90
固定資産除却損	※6 2,550	—
減損損失	※7 129,467	※7 33,828
特別損失合計	132,018	33,918
税引前当期純利益	449,636	437,459
法人税、住民税及び事業税	277,044	168,791
法人税等調整額	△40,892	△10,611
法人税等合計	236,151	158,180
当期純利益	213,484	279,279

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,088,410	10.7	1,415,436	11.8
労務費		239,797	2.3	285,589	2.4
(うち労務外注費)		(239,407)	(2.3)	(284,886)	(2.4)
外注費		7,417,231	72.6	8,699,789	72.5
経費		1,467,763	14.4	1,604,056	13.4
(うち人件費)		(790,589)	(7.7)	(833,502)	(6.9)
計		10,213,203	100.0	12,004,873	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 不動産事業売上原価					
土地代		70,503	33.6	48,670	28.6
建物代		555	0.3	1,845	1.1
経費		105,553	50.4	84,112	49.4
小計		176,612	84.3	134,628	79.0
2 緑化事業売上原価		2,843	1.3	9,619	5.6
3 建設関連事業売上原価		30,157	14.4	26,170	15.4
計		209,613	100.0	170,417	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,000	25,000
当期変動額		
利益準備金の積立	5,000	4,000
当期変動額合計	5,000	4,000
当期末残高	25,000	29,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	580,000	680,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	50,000
当期変動額合計	100,000	50,000
当期末残高	680,000	730,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	199,764	160,401
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
利益準備金の積立	△5,000	△4,000
別途積立金の積立	△100,000	△50,000
当期純利益	213,484	279,279
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
当期変動額合計	△39,362	193,951
当期末残高	160,401	354,352
利益剰余金合計		
当期首残高	799,764	865,401
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	213,484	279,279
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
当期変動額合計	65,637	247,951
当期末残高	865,401	1,113,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△17,191	△17,372
当期変動額		
自己株式の取得	△181	△258
当期変動額合計	△181	△258
当期末残高	△17,372	△17,631
株主資本合計		
当期首残高	1,417,915	1,483,370
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
当期純利益	213,484	279,279
自己株式の取得	△181	△258
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
当期変動額合計	65,455	247,692
当期末残高	1,483,370	1,731,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,595	△1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,485	26,616
当期変動額合計	16,485	26,616
当期末残高	△1,110	25,506
土地再評価差額金		
当期首残高	481,686	657,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,330	—
当期変動額合計	175,330	—
当期末残高	657,017	657,017
評価・換算差額等合計		
当期首残高	464,091	655,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,815	26,616
当期変動額合計	191,815	26,616
当期末残高	655,906	682,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,882,006	2,139,277
当期変動額		
剰余金の配当	△31,333	△31,328
当期純利益	213,484	279,279
自己株式の取得	△181	△258
土地再評価差額金の取崩	△116,514	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,815	26,616
当期変動額合計	257,271	274,309
当期末残高	2,139,277	2,413,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用不動産

個別法による原価法

②未成工事支出金

個別法による原価法

③不動産事業支出金

個別法による原価法

④材料貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物 15年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、12,184,128千円であり、完成工事原価は、11,015,746千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)不動産事業に係る借入金利息

不動産事業に係る借入金利息は、原価に算入している。

(期間 開発着手から完了まで

利率 借入金の平均利率)

なお、当事業年度に、「不動産事業支出金」に算入した支払利息はない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

※ 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事未払金	163,969千円	152,703千円

※ 2 不動産事業支出金に含まれている支払利息は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払利息	392千円	392千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	358,319千円	341,081千円
土地	1,676,796	1,641,606
投資有価証券	93,234	129,642
計	2,128,349千円	2,112,329千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	620,000千円	800,000千円
(うち長期借入金からの振替分)	—	—
計	620,000千円	800,000千円

※ 4 土地の再評価法

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条に規定する差額)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	△863,085千円	△750,510千円

※ 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金の額	546千円	— 千円

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	— 千円	123,809千円

7 期末日満期手形

期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	— 千円	81,106千円

※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,090,000千円	1,090,000千円
借入実行残高	300,000	90,000
差引借入未実行残高	790,000千円	1,000,000千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	— 千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	6,387千円	7,938千円
受取配当金	14,600千円	15,600千円
受取手数料	4,900千円	4,900千円
その他	2,224千円	2,191千円

※2 不動産事業等売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	20,089千円	1,367千円

※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事損失引当金繰入額	72,760千円	27,181千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	— 千円	8,348千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	— 千円	16千円
工具器具・備品	—	73
計	— 千円	90千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,488千円	— 千円
機械及び装置	16	—
工具器具・備品	44	—
計	2,550千円	— 千円

※ 7 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上している。

当社は、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	7件

賃貸用資産に係る時価の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,467千円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.50%で割り引いて算定している。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	1件

賃貸用資産に係る時価の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,828千円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	152	1	—	153
合計	152	1	—	153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	153	1	—	155
合計	153	1	—	155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における車両のリースである。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,476千円	— 千円
1年超	6,521	—
計	8,997千円	— 千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額221,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額221,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	149,402千円	191,730千円
賞与引当金	19,634	25,161
未払事業税	12,634	12,121
たな卸資産評価損	44,794	39,707
投資有価証券評価損	1,523	1,523
減価償却費	26,961	28,676
減損損失	48,405	60,313
工事損失引当金	37,755	10,261
債務保証損失引当金	39,979	—
役員退職慰労引当金	2,264	1,698
その他	39,443	29,242
繰延税金資産小計	422,799	400,437
評価性引当額	△382,057	△349,097
繰延税金資産合計	40,742	51,340
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,640	△11,607
その他	△141	△127
繰延税金負債合計	△3,782	△11,734
繰延税金資産の純額	36,960千円	39,605千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	
評価性引当額の増加	10.3	
住民税均等割	1.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

社員寮の土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	7,928千円	8,109千円
時の経過による調整額	181	185
期末残高	8,109	8,294

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	204.86円	231.17円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,139,277	2,413,587
普通株式に係る純資産額(千円)	2,139,277	2,413,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,442	10,440

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20.44円	26.75円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	213,484	279,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,484	279,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,443	10,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	246,000	129,642
		首都圏新都市鉄道(株)	400	20,000
		暁飯島工業(株)	155,000	18,600
		(株)常陽新聞新社	100	1,250
		東日本建設業保証(株)	992	477
		茨城県アスファルト合材会館(株)	336	336
		新陽産業(株)	600	300
		(株)水戸カントリークラブ	1	200
		その他 4銘柄	509	220
		小計	403,938	171,025
計			403,938	171,025

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 新光投信(株) 新光ジャパンオープンⅡ	10,000	6,285
		小計	10,000	6,285
計			10,000	6,285

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,560,104	8,522	64,411	1,504,215	986,110	30,588 (35)	518,104
構築物	46,498	—	—	46,498	41,976	575	4,522
機械及び装置	12,448	—	1,047	11,400	9,037	308	2,363
車両運搬具	257	—	—	257	231	55	25
工具器具・備品	73,367	1,130	1,466	73,031	64,973	1,215	8,058
土地	1,785,807	—	35,189 (33,828)	1,750,617	—	—	1,750,617
リース資産	4,590	5,532	—	10,122	5,604	1,932	4,517
建設仮勘定	—	15,262	—	15,262	—	—	15,262
有形固定資産計	3,483,074	30,446	102,114 (33,828)	3,411,406	1,107,932	34,676 (35)	2,303,473
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	6,817	—	—	6,817
ソフトウェア	—	—	—	2,047	1,514	389	532
無形固定資産計	—	—	—	8,864	1,514	389	7,350
長期前払費用	23,809	—	—	23,809	19,444	1,587	4,365

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。

2 「当期償却額」欄の()内は内書で、資産除去債務の減価償却相当である。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	423,127	122,963	1,048	1,868	543,174
賞与引当金	52,011	66,653	52,011	—	66,653
役員賞与引当金	—	15,000	—	—	15,000
完成工事補償引当金	10,909	9,478	10,909	—	9,478
工事損失引当金	100,014	27,181	100,014	—	27,181
役員退職慰労引当金	6,400	1,600	3,200	—	4,800
債務保証損失引当金	113,000	—	—	113,000	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過年度個別引当額の現金回収によるものである。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社への貸付を行ったことに伴い、貸倒引当金に振替え
たものであり、損益計算書上は、貸付金に係る貸倒引当金繰入額と相殺している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,398
預金	
当座預金	399,036
普通預金	1,475,022
定期預金	42,200
その他預金	1,097
小計	1,917,356
計	1,924,754

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケーシー不動産管理	15,202
東鉄工業(株)	5,000
日立設備エンジニアリング(株)	2,200
計	22,402

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	900
〃 5月	15,202
〃 6月	6,300
計	22,402

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本産業(株)	594,751
(株)日立ライフ	585,572
茨城県	547,370
国土交通省	397,347
常陸大宮市	237,217
その他	1,430,846
計	3,793,105

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額	3,792,047千円
平成24年3月期以前計上額	1,058千円
計	3,793,105千円

(ニ)販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	218,681
分譲建物等	70,908
計	289,590

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりである。

名称	区分	面積(㎡)	金額(千円)	所在地
久慈町4丁目	宅地分譲	1,772.50	18,611	茨城県日立市久慈町4丁目135-1
サウスヒルズ三神峯公園	〃	265.00	7,055	宮城県仙台市太白区土手内1-26-1
国分町3丁目	〃	752.65	20,547	茨城県日立市国分町3丁目112-1
フローレスタ須和間	〃	3,551.88	57,651	茨城県那珂郡東海村大字須和間字石ブシ
フローレスタ須和間4工区	〃	12,430.10	103,914	茨城県那珂郡東海村大字須和間字石ブシ
八千代中央土地地区画	〃	180.75	7,009	茨城県結城郡八千代町大字菅谷49-2-2
シーサイドくじ	マンション分譲	225.66	3,891	茨城県日立市久慈町4丁目18-14
計		19,178.54	218,681	—

(ホ)未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
60,888	11,987,866	12,004,873	43,881

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	25,205千円
労務費	1,398
外注費	7,135
経費	10,142
計	43,881千円

(ヘ)不動産事業支出金

区分	金額(千円)
土地	217,630
計	217,630

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりである。

名称	区分	面積(㎡)	金額(千円)	所在地
土浦グミヌキ団地	土地	997	1,076	茨城県土浦市大字穴塚グミヌキ601番地の2
城南団地	〃	1,647	29,237	茨城県日立市城南町5丁目215番
久慈町住宅地	〃	279	6,054	茨城県日立市久慈町1丁目5772番の7
フローレスタ須和間	〃	125,073	181,261	茨城県那珂郡東海村大字須和間字石ブシ
計		127,997	217,630	—

(ト)材料貯蔵品

リフォームセンター展示品	5,822千円
その他	5,248
計	11,071千円

(チ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)スイシン	526,637
(株)ナガクラ	24,931
計	551,568

② 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
暁飯島工業(株)	93,700
(株)ハレルヤ産業	75,000
(株)関電工	58,400
日本産業(株)	56,100
(株)山忠	50,900
その他	1,279,800
計	1,613,900

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	382,000
〃 5月	418,900
〃 6月	403,600
〃 7月	409,400
計	1,613,900

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ナガクラ	107,673
(株)建久	43,588
(株)第一テクノ	43,068
八光建設工業(株)	34,600
(有)福田工務店	33,658
その他	933,277
計	1,195,867

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	1,110,000
水戸信用金庫	200,000
(株)東邦銀行	400,000
(株)筑波銀行	256,672
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	2,066,672

(二)未成工事受入金

区分	当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	売上高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設事業	359,147	10,585,758	9,925,203	1,019,701
不動産事業	1,100	207,200	206,100	2,200
計	360,247	10,792,958	10,131,303	1,021,901

(ホ)再評価に係る繰延税金負債

相手先	金額(千円)
事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	414,398

(3) 【その他】
該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期及びその添付書類(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日提出

第66期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日提出

第66期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康 ⑨

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴縫工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴縫工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ヅ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。